

第4号議案 令和3年度事業計画及び収支予算書承認の件
(別紙 4) ①

令和3年度事業計画

1. 基本的視点

本財団は、人類社会の発展を「都市化」の過程としてとらえ、これまでの研究業績を発展的に展開していくことを念頭に置きつつ、「国土計画」「社会資本整備」「都市化の進展に伴い発生する社会現象」「都市および地域の経済動向分析」「都市・地域の再生に関する具体的な個別事象」の5つを柱として経済社会現象の変化に応じた具体的な研究テーマを設定し、調査研究を行いその成果を社会に公開することを目的とする。

2. 調査研究活動

(1) 調査研究

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延により調査研究活動に制約がかけられ、財団理事・評議員、研究会メンバー及び講師の方々にそれぞれの分野からの寄稿をお願いして、これを「季刊都市化」「論壇」「新型コロナ海外短信」として情報公開した。

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、上記各分野に関する研究会を再開することを視野に入れつつ、令和2年度に続き本財団の基本的視点に合致する論文を寄稿していただきこれを情報公開することとする。特に、研究会成果の公表の趣旨に添うために、財団に設置した編集委員会と論者との事前の課題の摺りあわせを行い、論文に対する編集委員会との議論を併せて掲載する。

(2) 都市および地域の経済動向分析

当財団が蓄積している「地域データベース」のメンテナンス及び収録データの拡充を行っていく。当年度は、特にこの当該データベースを活用して「地域間人口移動分析」を行うとともに、都市の再生条件の調査研究を行う。特に、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による人口移動に焦点を当ててデータ収集及び解析を行い情報公開する。

(3) 都市・地域の再生に関する具体的な個別事象に関する研究

全国ベースの国土・都市問題と並行して、新型コロナウイルス感染症の動向を見つつ個別地域における都市・地域振興または再生の動向について現地調査を行うとともに、特定地域に対する地域振興アドバイスをを行う。

3. 社会への情報開示

財団の経営方針、研究状況、経営状況、研究成果等について、ホームページ等を活用して広く社会に情報開示を行う。特定テーマがあれば、適宜、ホームページに特掲する。また、財団で構築した「地域データベース」その他も同様に情報公開していく。